



岡崎市SDGs公民連携プラットフォームを通じた公民連携の促進に向けて

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部 ガバメント & パブリックサービスズ

稲越 誠

2025年02月13日（木）

< Confidential >

1

はじめに

自己紹介



お城のあるまちに
生まれました！



実はまちづくり団体でも
活動してます...



所属・氏名

有限責任監査法人トーマツ

稲越 誠（いなこし まこと）

経歴

長野県松本市のエンジニア一家の家庭で生まれ育ち、
長野高専に進学して土木工学の基礎を学ぶ

公

長岡技術科学大学で**都市計画**(特に土地利用計画・規制誘導手法)を**専攻・研究**

民

大学の**中山間地支援のボランティアサークル**で、**住民主体のまちづくりの現場**を体験

公

八千代エンジニアリングで、**自治体の都市計画・緑政・公民連携分野の業務**に従事

民

宇都宮市の**不動産活用・かわまちづくり等を行うエリアマネジメント団体**に参加・活動

監査法人トーマツに入所し、これまでの経験を活かし、

まちづくり・公民連携・スタートアップ支援等の業務に従事

主な実績

- 岡崎市 SDGs公民連携プラットフォーム・提案制度運営検証支援
- 内閣府 PPP/PFI地域プラットフォーム形成・運営の調査検討支援
- 国交省 エリアマネジメントの評価ガイドライン」作成支援
- その他 道の駅や公園等の公民連携事業化支援業務 等

岡崎市SDGs公民連携プラットフォームとトーマツとのこれまでの関わり

岡崎市さんと一緒に、弊社の方で、岡崎市SDGs公民連携プラットフォームの企画設計や構築準備、そして形成・運営を令和4年度から時間をかけて一緒に取り組んできました

令和4年度

第1回事業アイデア意見交換会 (R4.9.16)



令和5年度

令和5年度第1回プラットフォームイベント (R5.9.28)



令和6年度

令和6年度第1回プラットフォームイベント (R6.7.11)



第2回事業アイデア意見交換会 (R4.12.16)



令和5年度第2回プラットフォームイベント (R5.12.6)



幸田町職員向け研修会 (R6.11.19)



岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム・民間提案制度に関連する全国を取組動向、その中での岡崎市の取組の特徴、そして、地域事業者の皆様が公民連携事業にチャレンジいただく上での取組の工夫についてお話いたします

1

- ✓ 岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム・民間提案募集制度の仕組み
- ✓ 全国の地域プラットフォーム・民間提案制度の動向

2

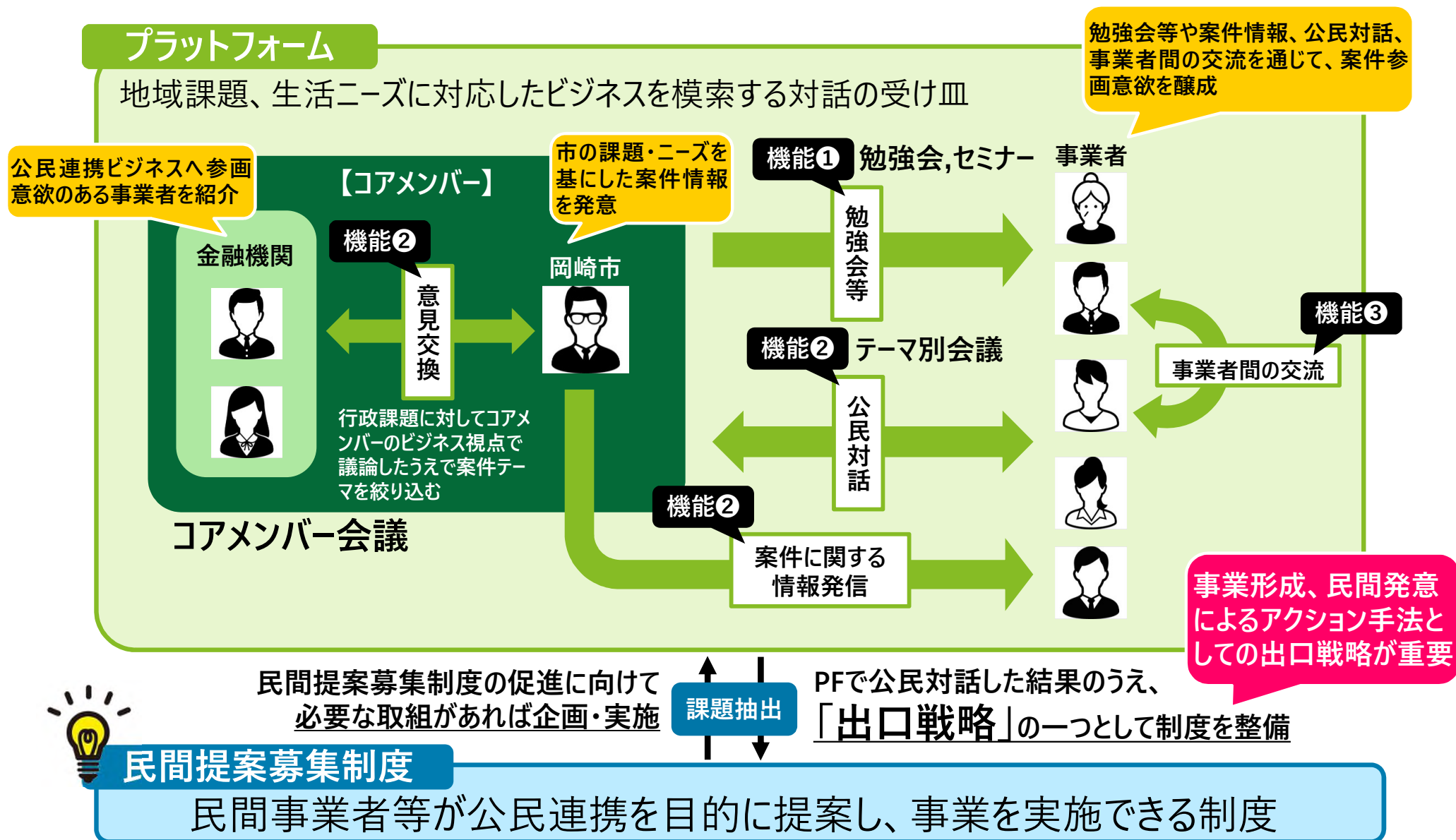
- ✓ 岡崎市SDGs公民連携プラットフォームの特徴
- ✓ 地域事業者の事業参画のメリット創出に向けた取組

2

公民連携の手法と動向

岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム・民間提案制度の仕組み

公民連携ビジネスを模索する対話の場として、プラットフォームを形成するとともに、公民対話を踏まえた公民連携ビジネスの事業化の出口として民間提案募集制度を運用しています



自治体側が抱える悩みや課題を公民連携で解決していくための機能をプラットフォームに具備することで、多様な公民連携事業の創出を図っています



公共側からみた
公民連携に係る課題

公民連携の
担い手不足

機能①
普及啓発・
人材育成機能

- ✓ PPP/PFIを含めた公民連携のベーシックな内容や事例研究等について、プラットフォームに参画する主体に発信
- ✓ 自治体職員に対して、具体的な案件形成ができる人材育成を推進

- 実践セミナー
- 事例説明会
- 勉強会

公民対話の
仕組みがない

機能②
情報発信・
公民対話機能

- ✓ 具体のPPP/PFI候補案件について、行政からの情報提供のうえ公民対話等を実施することで、事業化に向けた次段階へ推進を図る
- ✓ 対話により案件の市場性の有無、事業アイデアを共有することで、民間事業者の参画意向や条件、等の意見聴取を図る（官と民の認識共有）

- 検討段階の案件の情報提供・発信
- 公民対話

公民連携に
取り組む民間同士
の交流の場がない

機能③
交流機能

- ✓ 地元企業によるコンソーシアム組成を容易にする異業種間ネットワークの構築

- 交流会・ミートアップ企画
- 意見交換会

多様な公民連携事業の創出

3

岡崎市SDGs公民連携 プラットフォームの特徴

岡崎市SDGs公民連携プラットフォームの特徴として、総合政策の柱として公民連携を位置付け、多様なテーマの事業化、地元経済活性化に向けた広域連携が挙げられます

1

総合政策の柱として公民連携を位置づけ

市の最上位の計画である総合計画の柱のひとつとして公民連携を位置づけ

2

多様なテーマの事業化

ハード整備だけでなくソフト事業もプラットフォームを活用し事業化検討

3

地元経済活性化に向けた広域連携

生活・経済圏を加味した近隣自治体との連携拡大・案件組成の取組

特徴① 総合政策の柱としての公民連携の位置づけ

岡崎市における公民連携は「岡崎市第7次総合計画」の基本指針の柱の一つに掲げられており、市域産業の振興との関連を意識した施策を展開しています

岡崎市第7次総合計画

総合政策指針

基本指針

公民連携による
成長戦略の推進

コンパクトな
都市構造の構築

まちへの誇りが
育まれる社会づくり

周辺都市との
連携の推進

都市のグランドデザイン

分野別指針

スマートで
スリムな
行政運営
の確立

暮らしを支える
都市づくり

多様な主体が協働・
活躍できる社会づくり

誰もが学び活躍できる社
会づくり

暮らしを守る強靱な
都市づくり

健康でいきがいをもって
活躍できる社会づくり

商業と観光が成長産業
となる地域経済づくり

持続可能な
循環型都市づくり

女性と子どもがいきいき
と活躍できる社会づくり

ものづくりが柱でありつづ
ける地域経済づくり

未来投資計画

未来投資計画

分野別の主な取組み

未来投資パッケージ

個別計画

マスタープラン

都市計画マスタープラン、土地利用基本計画、立地適正化計画
まち・ひと・しごと創生総合戦略、行政改革大綱、公共施設等総合管理計画

分野別個別計画

(まち) = (環境)

(ひと) = (社会)

(しごと) = (経済)

(行政運営)

特徴② 多様なテーマの事業化

従来の公共施設整備はもとより、公園や文化財をはじめとした公共施設の活用、さらには、終活応援、育児参画、女性の柔軟な働き方など、ソフト的な分野も取り扱っています

従来の公民連携事業

イメージ例：東岡崎駅周辺地区整備
北東街区有効活用事業



事業規模は大きいですが、年間に事業化される件数は少なく、また、施設整備・運営ノウハウをもち、相応の企業体力を持つ事業者の参画に限定されています

岡崎市SDGs公民連携プラットフォームで取り扱ってきたテーマ



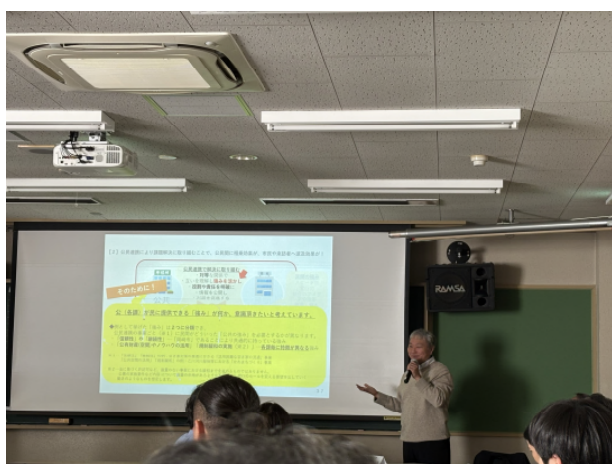
公共施設の運営・活用や、普及・啓発・仕組みづくりなどソフト的な事業テーマ

多様な分野・規模の事業を公民連携事業化し、事業者の参画の裾野を拡大

特徴③ 地元経済活性化に向けた広域連携

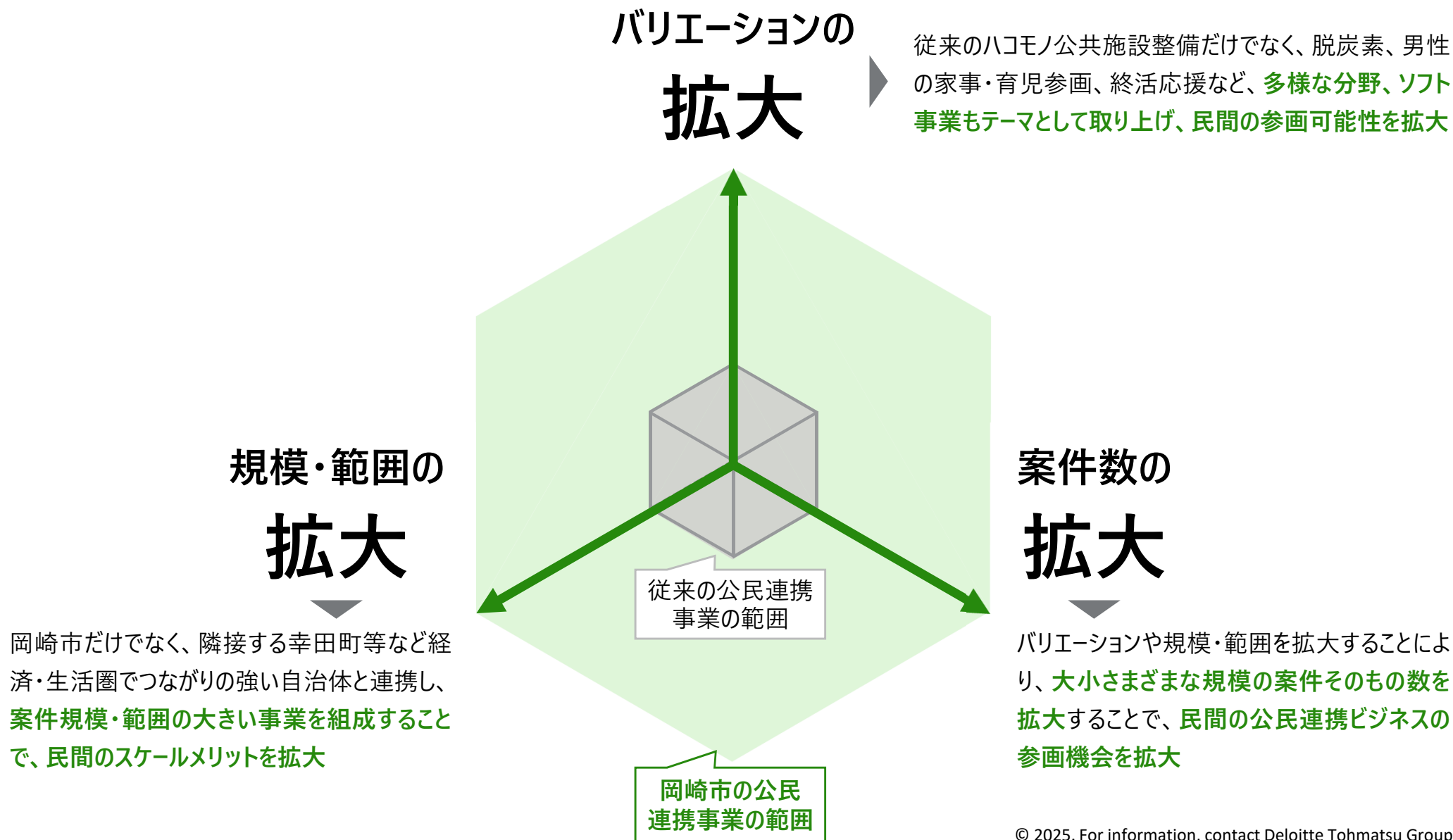
公民連携ビジネスの拡大、地元経済の活性化に向けて、幸田町をはじめとした、経済・生活圏を共にする隣接自治体と連携し、事業テーマ・規模の拡大を進めています

2024年11月 幸田町職員向け研修会



岡崎市の取組における地域事業者の事業参画メリット創出の工夫①

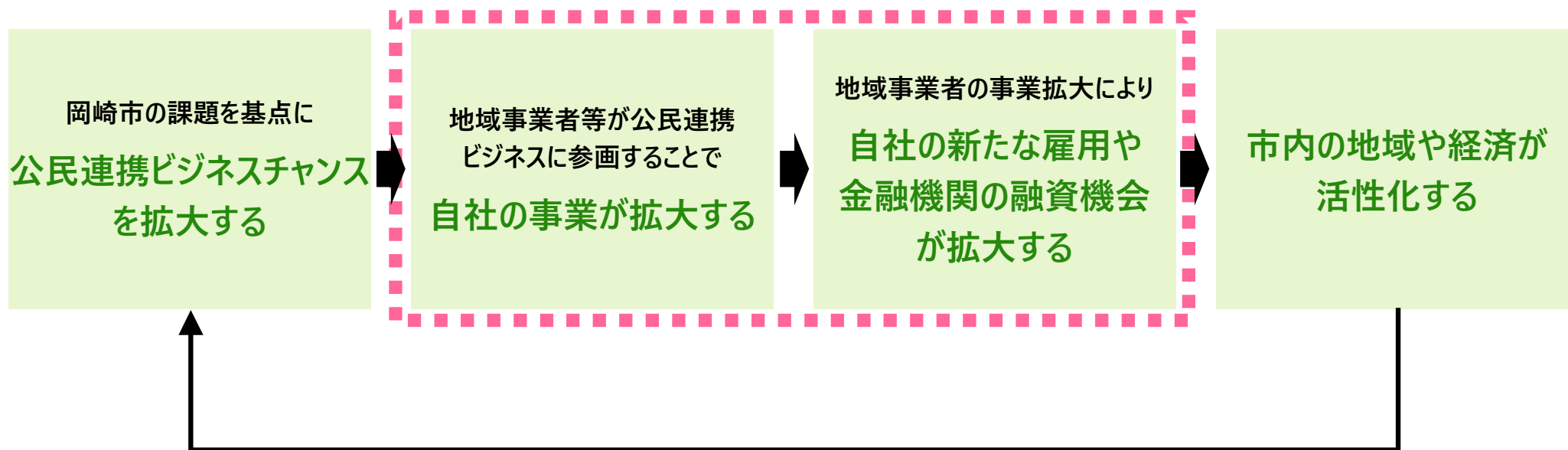
案件のバリエーションや規模・範囲、そして案件数を拡大することで、地域事業者の方々が、自社の規模や強みも踏まえながら公民連携ビジネスにチャレンジする機会を拡大しています



岡崎市の取組における地域事業者の事業参画メリット創出の工夫②

地域事業者の方々が公民連携ビジネスにチャレンジする機会を拡大することで、事業拡大や新たな雇用・融資機会を拡大し、市内の地域や経済の活性化する好循環をつくります

公民連携ビジネスのバリエーションや規模・範囲、そして案件数を拡大することで
新たな市場機会を創出し、地域や経済の活性化の好循環につなげる





まとめ

1

岡崎市では、**公民連携ビジネスを模索する対話の場として、プラットフォームを形成するとともに、公民対話を踏まえた公民連携ビジネスの事業化の出口として民間提案募集制度を運用**しています

2

このような取組は、全国各地で展開されていますが、**岡崎市の特徴として、政策的位置づけ、多様なテーマの事業化、地元経済活性化に向けた広域連携**が挙げられます

3

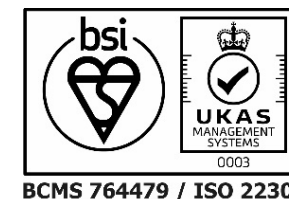
上記を通じて、**案件のバリエーションや規模・範囲、そして案件数を拡大**することで、**地域事業者の方々が、自社の規模や強みも踏まえながら公民連携ビジネスにチャレンジする機会を拡大**しています

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。



IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited